

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成 24年 4月 1日から
平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	139	53	73	166	165	598
給料手当	4,519	3,036	2,200	4,631	4,473	18,860
給料手当振替額(貸方)	△ 77	△ 29	△ 40	△ 92	△ 91	△ 331
退職給与金	3,080	952	1,626	3,662	3,814	13,135
厚生費	791	531	385	811	783	3,302
雑給	292	111	154	349	346	1,254
消耗品費	338	128	178	404	401	1,451
修繕費	259	112	47	1,384	1,349	3,153
補償費	4	1	0	0	0	6
賃借料	1,764	780	293	3,635	5,099	11,572
委託費	374	162	68	2,514	1,952	5,072
損害保険料	12	0	0	0	-	13
普及開発関係費	-	-	-	-	2,022	2,022
養成費	948	78	70	226	201	1,524
研究費	2,541	323	115	518	802	4,301
諸費	3,100	600	830	1,882	1,924	8,338
固定資産税	49	20	10	589	486	1,156
雑税	175	12	38	6	361	594
減価償却費	611	251	134	7,346	6,067	14,411
固定資産除却費	35	14	7	427	353	838
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 353	△ 48	△ 7	△ 0	-	△ 409
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 33	△ 3	△ 2	△ 7	△ 3	△ 50
合計	18,573	7,089	6,185	28,457	30,511	90,816

社内取引明細表

平成 24年 4月 1日から
平成 25年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	31,807	基準託送供給料金相当額取引収益	499,821
アンシラリーサービス取引費用	8,350	接続検討料相当額取引収益	0
振替損失調整額取引費用	168	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	4,699		
合計	45,026	合計	499,821

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額取引収益

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	405,822
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	66,038
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	370
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,232
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 5,213
変動範囲内発電相当額取引収益	31,298
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	115
他社購入電源費取引収益	155
合計	499,821

(2) 接続検討料相当額取引収益

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	0

(3) 変更賦課金相当額取引収益

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 託送収益等取引費用

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	31,625
地帯間販売電源料取引費用	37
他社販売電源料取引費用	144
近接性評価割引額取引費用	-
合計	31,807

(5) アンシラリーサービス取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	65
基準託送供給料金相当額対応分	8,284
合計	8,350

(6) 振替損失調整額取引費用

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	168

(7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	37
基準託送供給料金相当額対応分	4,662
合計	4,699

第3表

設備別費用明細表

平成 24年 4月 1日から
平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク 給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	53	73	138	11	70		346
給料手当	7,991	11,575	22,687	1,774	11,172		55,202
給料手当振替額(貸方)	△ 168	△ 239	△ 243	△ 7	△ 77		△ 736
退職給与金	952	1,626	3,038	263	1,589		7,469
厚生費	1,470	2,132	4,181	322	2,043		10,150
委託検針費	-	-	-	-	3,981		3,981
委託集金費	-	-	-	-	552		552
雑給	169	234	685	46	310		1,446
消耗品費	198	282	795	83	471		1,831
修繕費	10,495	5,366	39,458	77	17,509		72,907
補償費	467	2	141	0	3		616
賃借料	2,502	1,415	13,202	293	1,308		18,722
託送料	1,066	116	5	-	-		1,187
事業者間精算費	320	-	-	-	-		320
委託費	1,487	776	6,994	349	6,967		16,575
損害保険料	0	23	8	-	-		32
普及開発関係費	-	-	-	-	-		-
養成費	78	70	187	70	71		478
研究費	323	115	430	127	268		1,266
諸費	978	1,040	1,988	338	1,629		5,976
固定資産税	6,642	3,307	9,391	7	975		20,323
雑税	32	100	13	64	240		451
減価償却費	43,484	22,887	39,402	95	5,217		111,088
固定資産除却費	3,940	2,579	3,644	5	424		10,594
共有設備費等分担額	22	-	0	-	0		23
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る。)						115	115
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						2	2
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る。)						155	155
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						94	94
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 48	△ 7	△ 0	-	-		△ 55
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 3	△ 2	△ 7	△ 0	△ 0		△ 14
電源開発促進税						29,460	29,460
事業税						5,083	5,083
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						△ 46	△ 46
社内取引費用						45,026	45,026
合計	82,459	53,477	146,146	3,925	54,730	79,892	420,633

第4表

送配電部門収支計算書

平成 24年 4月 1日から
平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	420,633	営業収益	521,015
送電費	82,459	地帯間販売電源料	37
変電費	53,477	地帯間販売送電料	397
配電費	146,146	他社販売電源料	186
地帯間購入電源費	115	他社販売送電料	-
地帯間購入送電費	2	託送収益	3,737
他社購入電源費	155	接統供給託送収益	3,407
他社購入送電費	94	(変動範囲内発電収益)	237
ネットワーク給電費用	3,925	(変動範囲外発電収益)	262
需要家費用	54,730	その他託送収益	330
電源開発促進税	29,460	事業者間精算収益	2,894
事業税	5,083	電気事業雑収益	13,369
開発費	-	遅収加算料金	570
開発費償却	-	社内取引収益	499,821
電力費振替勘定(貸方)	△ 46	(変動範囲内発電相当額取引収益)	31,298
社内取引費用	45,026	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	31,625		
営業利益(又は営業損失)	100,382		
営業外費用	28,368	営業外収益	12,789
財務費用	26,886	財務収益	10,921
(株式交付費)	-	(預金利息)	10
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	248		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,482	事業外収益	1,867
特別損失	2,633	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	82,168		
法人税等	27,238		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	54,929		

1. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響は軽微である。

固定資産明細表

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月 31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
送電設備	1,776,136	113,547	931,436	731,152 (731,152)	16,008	△ 199	40,280	1,792,144	113,348	971,716	707,079 (707,079)
土地	46,557	2,856	-	43,700 (43,700)	346	△ 4	-	46,904	2,851	-	44,052 (44,052)
建物	2,018	42	1,428	546 (546)	77	△ 0	35	2,095	42	1,463	589 (589)
構築物	1,468,064	85,004	846,200	536,859 (536,859)	13,204	△ 170	33,029	1,481,269	84,833	879,229	517,205 (517,205)
機械装置	55,570	1,816	36,910	16,843 (16,843)	1,515	△ 14	1,692	57,086	1,801	38,603	16,681 (16,681)
備品	1,712	-	1,558	153 (153)	6	-	68	1,719	-	1,627	91 (91)
リース資産	17	-	5	12 (12)	84	-	17	102	-	23	79 (79)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	202,194	23,827	45,332	133,035 (133,035)	772	△ 9	5,436	202,967	23,817	50,768	128,380 (128,380)
変電設備	867,635	33,930	576,395	257,310 (257,310)	11,447	△ 214	15,488	879,083	33,715	591,883	253,484 (253,484)
土地	53,071	2,597	-	50,473 (50,473)	270	9	-	53,341	2,607	-	50,734 (50,734)
建物	72,365	2,555	49,993	19,816 (19,816)	952	-	1,321	73,318	2,555	51,315	19,447 (19,447)
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	736,406	28,777	522,143	185,486 (185,486)	10,031	△ 224	13,778	746,438	28,552	535,921	181,964 (181,964)
備品	3,827	-	3,671	155 (155)	0	-	23	3,827	-	3,694	133 (133)
リース資産	10	-	7	3 (3)	129	-	8	139	-	15	124 (124)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,954	-	579	1,374 (1,374)	61	-	356	2,016	-	936	1,079 (1,079)
配電設備	1,522,099	26,801	817,933	677,365 (677,365)	24,801	△ 43	28,378	1,546,901	26,757	846,311	673,831 (673,831)
土地	311	2	-	309 (309)	-	-	-	311	2	-	309 (309)
建物	7,603	159	2,843	4,600 (4,600)	-	-	389	7,603	159	3,233	4,210 (4,210)
構築物	1,195,283	22,857	648,992	523,433 (523,433)	21,014	116	23,860	1,216,298	22,974	672,852	520,470 (520,470)
機械装置	304,466	3,781	157,706	142,978 (142,978)	4,487	△ 160	4,030	308,953	3,621	161,737	143,594 (143,594)
備品	3,929	-	3,489	440 (440)	△ 81	-	55	3,848	-	3,544	303 (303)
リース資産	2,950	-	1,364	1,586 (1,586)	△ 341	-	△ 157	2,609	-	1,207	1,402 (1,402)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	7,554	-	3,536	4,017 (4,017)	△ 277	-	199	7,276	-	3,736	3,540 (3,540)
建設仮勘定	44,987	-	-	44,987 (44,987)	1,846	-	-	46,833	-	-	46,833 (46,833)
送電設備	18,655	-	-	18,655 (18,655)	3,051	-	-	21,707	-	-	21,707 (21,707)
変電設備	8,421	-	-	8,421 (8,421)	1,582	-	-	10,003	-	-	10,003 (10,003)
配電設備	17,910	-	-	17,910 (17,910)	△ 2,788	-	-	15,122	-	-	15,122 (15,122)
合計	4,210,858	174,278	2,325,764	1,710,815 (1,710,815)	54,103	△ 457	84,147	4,264,962	173,821	2,409,911	1,681,228 (1,681,228)

- 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法によっている。
- 会計方針の変更
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる影響は軽微である。
- 帳簿価額の()内には、送配電部門の固定資産を内数として記載している。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価 期中増減明細	期中増加	八内線新設工事 原町火力線保安対策9工事(災害) 西上越(開)新設工事	2,262(百万円) 1,675(百万円) 1,217(百万円)	期中減少	内川線単独除却工事 槽橋線他電線張替他工事に伴う除却工事 亀貝支線補償金工事に伴う除却工事	787(百万円) 215(百万円) 200(百万円)
2 変電設備の主要件名別帳簿原価 期中増減明細	期中増加	新地(変)増設工事 笹口(変)新設工事 中新潟(変)154kV配開改良工事	1,739(百万円) 1,030(百万円) 795(百万円)	期中減少	青森(技)制御所システムハード一括更新工事に伴う除却工事 西仙台(変)配電盤取替工事に伴う除却工事 長岡(技)制御所システムハード一括更新工事に伴う除却工事	555(百万円) 467(百万円) 399(百万円)

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
送電設備	128,886	21,938	69,817	37,130	1,321	18	2,263	130,208	21,956	72,080	36,170
変電設備	2,347	-	1,707	640	-	-	65	2,347	-	1,772	574
配電設備	120	2	65	52	6	0	4	126	2	70	54
建設仮勘定	969	-	-	969	164	-	-	1,134	-	-	1,134
送電設備	947	-	-	947	163	-	-	1,110	-	-	1,110
変電設備	20	-	-	20	1	-	-	22	-	-	22
配電設備	1	-	-	1	△ 0	-	-	1	-	-	1
合計	132,323	21,940	71,589	38,793	1,492	18	2,333	133,816	21,958	73,923	37,934

第6表

共用固定資産帰属明細表

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成 24年 4月 1日から
平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	摘要	帳簿価額		帰属基準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電部門対応分	1,859	1,879	各部門業務用社有建物床面積比 等
	変電部門対応分	973	1,001	
	配電部門対応分	49,871	50,338	
	ネットワーク給電費用対応分	674	710	
	需要家費用対応分	16,506	17,154	
建設仮勘定	送電部門対応分	23	30	各部門業務用社有建物床面積比 等
	業務設備	12	16	
	変電部門対応分	629	827	
	配電部門対応分	8	11	
	ネットワーク給電費用対応分	208	282	
合計		70,767	72,253	

(2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成 24年 4月 1日から
平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
業務設備	358,000	10,557	241,032	106,410	2,583	△ 23	1,409	360,584	10,533	242,442	107,608
建設仮勘定											
業務設備	1,342	-	-	1,342	1,370	-	-	2,712	-	-	2,712
合計	359,342	10,557	241,032	107,752	3,953	△ 23	1,409	363,296	10,533	242,442	110,320

第7表

超過利潤計算書

平成 24年 4月 1日から

平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益 (又は当期純損失) (①)	54,929
送配電部門の事業報酬額(②)	49,125
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。) (④)	26,637
送配電部門の財務収益 (預金利息を除く。) (⑤)	10,910
送配電部門の事業外損益(⑥)	385
送配電部門の特別損益(⑦)	△ 2,633
その他の調整額(⑬=⑧+⑨+⑩+⑪-⑫)	△ 2,449
料金収入比乖離額(⑧)	200
費用比乖離額(⑨)	215
変動範囲外発電料金取引損益(⑩)	172
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑪)	42
法人税補正額(⑫)	3,081
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑬)	26,229
うち想定原価と実績費用との乖離額	43,085

第8表

超過利潤累積額管理表

平成 24年 4月 1日から

平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	△ 22,898 (13,577)	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	26,229 (43,085)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	3,330 (56,662)	
一定水準額(⑤)	47,961	平均帳簿価額 1,598,721百万円 事業報酬率 3.0%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第9表

特定設備投資額明細表

平成 24年 4月 1日から

平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
十和田幹線	上北(変) ~ 岩手(変)		
北上幹線	岩手(変) ~ 宮城(変)		
青葉幹線	宮城(変) ~ 西仙台(変)		
宮城中央支線	青葉幹線No.113 ~ 宮城中央(変)		
——— 線	北部幹線No.291 ~ ———		
———— 線	青森(変) ~ —————		
上北(変)	青森県上北郡七戸町		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
岩手(変)	岩手県盛岡市		
石巻(変)	宮城県石巻市		
新地(変)	福島県相馬市		
能代(変)	秋田県能代市		
合 計		1,311	8,809

- (注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護（顧客情報「特定需要家名」）の観点から、一部非開示としている。
 2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第10表

内部留保相当額管理表

平成 24年 4月 1日から

平成 25年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 33,697	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	26,229	
還元額(③)	-	
変動範囲外発電料金取引損益(④)	172	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑤)	42	
当期特定設備投資額(⑥)	1,311	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 8,564	還元義務額残高 -